

ロシアレポート #38

2018年ロシアワールドカップはソフト・ハードいずれも期待できる大会に

2017/11/9

1. 主要経済指標の推移：豊作と堅調な資源価格が経済を押し上げ

図表 1 ロシアの主要経済指標（特に断りが無ければ前年比、%）

分類	経済指標名称	2014	2015	2016	2016			2017			17/4	17/5	17/6	17/7	17/8	17/9
					Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4						
景気	実質GDP成長率	0.7	-2.8	-0.2	-0.4	0.3	0.5	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-
企業	実質鉱工業生産指数	-	-0.8	1.3	1.0	1.7	0.1	3.8	1.4	2.3	5.6	3.5	1.1	1.5	0.9	
	実質固定投資	-1.5	-10.1	-0.9	0.5	-1.3	2.3	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用	失業率(季節調整値、%)*	5.2	5.6	5.5	5.5	5.4	5.2	5.2	5.3	5.1	5.2	5.3	5.3	5.2	5.3	
家計	実質可処分所得	-0.7	-3.2	-5.9	-7.0	-6.5	-0.2	-2.6	-0.7	-7.5	0.0	0.0	-1.6	-0.3	-0.3	
	実質賃金(1人あたり)	1.2	-9.0	0.8	1.2	1.8	2.4	3.4	2.6	3.7	2.8	3.9	3.1	2.4	2.6	
	実質小売売上高	2.7	-10.0	-4.6	-3.9	-4.6	-1.6	1.0	2.0	0.4	1.0	1.5	1.2	1.9	3.1	
物価	消費者物価指数	7.8	15.7	7.2	6.9	5.7	4.5	4.0	3.3	4.0	4.0	4.2	3.8	3.2	2.9	
	通貨供給量(期末値)	1.5	11.3	9.2	12.7	9.2	11.1	10.5	9.5	10.1	10.0	10.5	9.0	8.9	9.5	
対外経済	輸出(国際収支ベース)	-4.8	-31.3	-17.5	-9.8	1.9	36.5	23.1	-	19.4	27.6	22.4	10.2	25.3	-	
	輸入(国際収支ベース)	-9.8	-37.3	-0.7	5.6	8.7	26.1	28.2	-	19.6	35.5	29.7	28.1	21.0	-	
	貿易収支(国際収支ベース、億ドル)	1,889	1,484	903	183	273	345	251	-	79	86	87	40	66	-	
	外貨準備高(金除く、期末値、億ドル)	3,394	3,198	3,175	3,322	3,175	3,303	3,435	3,512	3,323	3,364	3,435	3,484	3,505	3,512	
市場	為替レート(ルーブル/US\$1)	39.3	62.0	66.3	65.0	62.8	58.2	57.5	58.8	57.0	56.5	59.1	59.5	58.7	58.0	
	株価指数(RTS指数、期末値)	791	757	1,152	991	1,152	1,114	1,001	1,137	1,114	1,053	1,001	1,007	1,096	1,137	
	北海ブレント原油価格(US\$/b)	99.5	53.6	45.0	47.0	51.1	54.7	50.9	52.2	53.8	51.4	47.6	49.2	51.9	55.5	

<資料> ロシア国家統計局、ロシア中央銀行、Bloomberg。*は筆者季節調整値。

図表 2 実質 GDP 成長率に対する寄与度（前年比、%）

	8月	9月
実質GDP成長率	2.7	2.4
農林業	0.4	0.9
鉱業	0.3	0.0
製造業	0.1	0.1
電気・ガス・水道	0.0	0.0
建設	0.1	0.0
卸小売	0.8	0.6
運輸通信	0.4	0.1
その他	0.3	0.3
税金	0.4	0.4

<資料> ロシア経済発展省

図表 1 に沿ってロシア経済をみていくと、2016年10～12月期に8四半期ぶりの前年比プラス成長となった実質GDP成長率は、その後もプラス成長を続け、直近の2017年4～6月期は前年比+2.5%の高成長となりました。IMFは2017年10月の世界経済見通しで、ロシアの実質GDP成長率の見通しを2017年+1.8%(2017年7月から+0.4%上方修正)、2018年+1.6% (同+0.2%)とそれぞれ上方修正しました。またロシア経済発展省によれば、1～9月の実質GDP成長率は前年比+1.8%とのことです。更に同省によれば、9月の月次GDPは前年比+2.4%と成長を維持しており、7～9月は同+2.2%としています（2017年7～9月期の正式な実質GDP成長率は国家統計局が11/13に公表予定）。

図表2をみると、9月の実質GDP成長率に対して農林業の寄与度の高さが際立っています。9月の農業生産は前年比+8.5%（8月同+5.1%）と好調で、中でも穀物収穫量は9月末時点での2016年の1.207億トンを早くも突破し、10/27現在前年比+13.6%まで伸びています。

8月の実質GDP成長率に対する農林業の寄与は主に6~7月の収穫遅れ（天候不順による）の反動でしたが、9月以降は純粋な穀物収穫増加が成長に寄与しています。今年のロシアの穀物・豆類生産は史上最高レベルに到達する可能性が高そうです。

実質GDPの動きと相関性の高い実質鉱工業生産指数も2016年1~3月期から前年超えが続いている。9月は特に化学・食品・木製品の生産が寄与しました。自動車生産も引き続き前年比2桁増が続いている。またロシア鉄道や運送会社における客車更新プログラムが車両生産を支えています。一方鉱業（前年比▲0.1%、前月比▲1.9%）、特に石油（前年比▲2.6%）はOPEC他との協調減産の影響で不振が続いている。また年初から経済を下支えしてきたガス生産も欧州の気候回復を受けて9月は減速（前年比+7.3%、8月は同+19.7%）しています。鉱業生産の停滞を反映して、その一次加工品であるコークスや石油製品の生産もふるいません。ロシア経済発展省は当面鉱工業生産全体は安定推移が続くものの、鉱業生産は減速が続くと予想しています。10月については労働日数が前年比1日多いので、その分製造業の改善が見込まれます。一方、鉱業ではほぼ休みなく操業が行われているため、労働日数の増加といったカレンダー効果は期待できないようです。OPEC他との協調減産や欧州の気候回復といった要因が続くため、当面鉱業生産は（記録的水準にあつた）昨年と比較すると減少が見込まれます。 実際、ガス輸出は9月まで14ヶ月連続で前年超えを続けてきましたが、10月の最初の15日間のガスプロムの非CIS向けガス輸出は前年比▲7.6%まで減少しました¹。

実質固定投資は2015年に前年比▲10.1%と大きく落ち込んだあとも前年割れ基調が続いていましたが、2017年に入ってからは2四半期連続で前年超えが続いている。但しロシア経済発展省によれば、足元では4~6月期と比較してその勢いは落ち着きつつあるようです。同省によれば、2017年後半の伸びは前半（前年比+4.8%）を下回る見込み²で、ロシア経済発展省は7~9月の実質固定投資を前年比+3.6~4.0%、2017年通年で同+4.1%と予測しています。足元の実質固定投資を支えているのは建設、特に住宅市場の活況で、昨今の金利低下も寄与しているようです。

失業率（筆者季節調整値）は2017年9月は5.3%と2014年の水準（5.2%）をほぼ維持しています。5月頃の失業率の上昇は、主に天候不順による農業部門での雇用悪化が影響したようですが、足元では雇用は概ね安定しています。

一方、実質可処分所得（ロシア全体の実質可処分所得合計）は2015年前年比▲3.2%、2016年同▲5.9%と急激に減少したのち、足元でも未だに減少基調が続いている。但しロシア経済発展省によれば、実質可処分所得のうち、外貨と不動産の売却損益を除けば、1~9月で前年比▲0.3%の減少にとどまるとのことです。実質可処分所得に比して実質賃金の

¹ しかしガスプロムのミレル社長は、「2017年通年でガスプロムによる欧州向けガス輸出は1,900億m³（2016年は1,793億m³）を超える可能性がある」と述べています。

² 低調だった2016年前半の実質固定投資に対する反動増の効果が薄らいでいます。また2017年上期の固定資産投資を支えたモスクワ市のリノベーション、ケルチ海峡の橋、「シベリアの力」パイプラインといった大型案件の影響が徐々に低下することも指摘されています。

伸びの高さが目立ちますが、現地の報道によれば、実質賃金統計の対象は透明性の高い大企業が中心で、実態を反映していないとの見方が優勢です。因みにロシアでは根拠法の欠如により、「最低賃金」が「生活最低必要額」を下回る状況が続いていました。そのため、政府発表によると、労働人口の 16.8%が自分や家族を養えない状況にあるとのことです³（特にこの「貧困率」は政府機関のほうが民間企業よりも 4 倍も高いそうです）。この状況に対しプーチン大統領の指示により、2018 年 1 月 1 日から最低賃金が生活最低必要額の 85%に、2019 年 1 月 1 日から 100%に引き上げられます。しかし、そもそも生活最低必要額がかなり低めに見積もられているという問題も指摘されています。

9 月の実質小売売上高は 2014 年 12 月以来の高い伸び（前年比+3.1%）を記録しました。9 月の乗用車販売は前年比+17.9%（8 月同+16.7%）と引き続き高い伸びを示しています⁴。またロシア中銀の統計によれば、ロシア人による海外ネット通販も 2017 年 4~6 月期は前年比約 2 倍と好調に推移しているようです。このように実質小売売上高⁵は足元では増加基調に転じていますが、これは消費性向の上昇（2013Q3 : 76.7%⇒2017Q3 : 77.3%）と銀行ローンによって押し上げられている模様です。ロシア人の間で先行き不安が低下したとも解釈できますが、消費の強さを確実にするような可処分所得の明確な伸びが待たれるところです⁶。

図表 3 金融セクター関連指標

金利 (%)							
	2016	17Q1	17Q2	17Q3	17/7	17/8	17/9
キーレート（政策金利、期末値）	10.0	9.8	9.0	8.5	9.0	9.0	8.5
ループル建て非金融企業向け融資（1年超）	13.0	11.9	10.9	—	10.0	10.4	—
ループル建て不動産担保住宅融資	12.5	11.8	11.3	—	10.9	10.6	—
ループル建て個人預資金利（1年超）	8.4	7.4	6.9	—	6.9	6.9	—
融資額（前年比%）							
	2016	17Q1	17Q2	17Q3	17/7	17/8	17/9
融資全体	0.0	-2.7	-0.1	1.3	0.9	1.0	2.0
住宅向け融資（不動産担保無し）	13.0	11.1	11.1	—	11.7	12.3	—
消費者融資	-9.4	-3.0	1.0	—	3.7	4.8	—
企業向け融資	0.7	-4.3	-1.8	-3.0	-1.2	-1.3	-0.5

<資料> ロシア経済発展省

足元では消費者物価指数⁷・通貨供給量(M2) いずれもその伸び率は縮小傾向にあります。これを受けて、金融政策を担うロシア中央銀行は、2017 年 10 月 27 日の会議で、キーレート（主要政策金利）を 8.50%から 8.25%へと緩やかに引き下げました。ロシア中銀の慎重な利下げ姿勢は「足元のインフレ率低下は一時的なもの」との判断に基づいており、その根拠として、①足元のインフレ率低下は豊作などの一時的要因に起因するもの、②期待インフ

³ このような経済的苦境に対する不満はプーチン大統領ではなく、経済を担当する首相や閣僚に向かう、というのがロシアでの見方のようです。

⁴ 但し政府やディーラーによる各種支援による押し上げ効果も含まれています。

⁵ この統計がロシア国民の生活の実態を相対的によく表しているという見方があります。

⁶ 足元での実質小売売上高の伸びは、アトクリーチエ銀行・ビン銀行の破綻・救済におびえた市民が預金を引き出して耐久財を買った可能性も指摘されています。

⁷ 年初からのループル高がインフレ率を 1%ほど押し下げているとの見方もあります。

レ率は依然高く不安定、③消費者行動や雇用情勢が急変するリスクもある、④資源価格が急上昇するリスクもある、が挙げられます。更に足元での公務員給与の引き上げ（物価インデックスによる）がインフレ要因になる可能性もあります。ロシア中銀の慎重な利下げ姿勢に対して、シルアノフ財務相・オレシュキン経済発展相などからは批判が相次いでいます。しかしプーチン大統領はロシア中銀の慎重姿勢を擁護する発言⁸をしており、大きな情勢変化がない限り、今後もロシア中銀は利下げを急がないでしょう。

輸出は 2016 年末頃から前年超えとなっています。しかし国内景気底打ちを受けて輸入も輸出以上のペースで増加しており、GDP に反映される貿易収支は 2017Q1 を直近のピークにその後は縮小傾向にあります。しかし足元では OPEC 他による原油協調減産や、サウジアラビアでの政情変化を受けて原油価格が上昇しており、これは短期的には主に輸出を通じてロシア経済に肯定的に作用するでしょう（中長期的にはロシア経済のエネルギー依存体質を温存する弊害があるのですが）。ロシア経済の耐久力を反映すると筆者が見ている外貨準備高は、2016 年に入ってから増加基調に転じており、現在の環境（特に原油価格）が続ければ、引き続き公的債務デフォルトの可能性は低そうです。

ロシア経済の堅調を受けて、ルーブルや RTS 指数も概ね安定的に推移しています。

2. 2018 年ロシアワールドカップはソフト・ハードいずれも期待できる大会に

2018 年 6 月 14 日（木）～7 月 15 日（日）にかけて、FIFA ワールドカップ（以下ワールドカップ）がロシアで初めて開催されます⁹。開催都市は 11 都市（モスクワ、サンクトペテルブルク、カザン、ソチ、ニジニノブゴロド、サマーラ、カリーニングラード、エカチェリンブルク、サンスク、ボルゴグラード、ロストフ・ナ・ドゥヌー）、開催スタジアムは 12（モスクワのみルジニキとアトクリーチエの 2 つのスタジアムで開催）に及び、準備総額は 6,436 億ルーブル（約 1.2 兆円、ロシアの GDP の約 1%）、うち 3,550 億ルーブルは連邦政府予算から拠出されます。以下、足元の準備状況を現地報道から拾ってみました。

モスクワではルジニキ・スタジアム¹⁰の改修が今年完了し、2014 年 8 月に完成したアトクリーチエ・アリーナとともにワールドカップに向けて準備万端といった様子です。開幕戦・決勝戦が開催されるルジニキ・スタジアムの改修は、その莊厳な外観を維持しつつ、容積を倍にするといった難しい作業でした。また天然芝を育成するため、観客席全てを覆う庇（ひさし）¹¹を太陽光が通る半透明のポリカーボネート製にしたり、芝生に必要な外気を取り入れる構造を採用したり、といった工夫をしつつ、FIFA が求める 81,000 人の収容力を実現しました。ピッチには天然芝を維持するための排水・給水・保温（最高 15 度）システムが埋め込まれ、8 時間連続の競技にも耐える芝の強度が保証されています。更にピッチを

⁸ プーチン大統領のナビウリナ・ロシア中銀総裁に対する信頼の厚さが垣間見えます。

⁹ 組み合わせを決めるくじ引きは 12/1 にクレムリンで実施予定です。

¹⁰ 旧名はレーニン記念中央スタジアム。1956 年完成、1980 年・1997 年の部分的改修を経て、今回大規模改修が行われました。1980 年のモスクワオリンピックのメイン会場で、2018 年のワールドカップでも開幕戦・決勝戦が開催される予定です。

¹¹ 国際サッカー連盟（FIFA）が求めたスタジアムの条件です。

囲む陸上トラックをなくし、観客席全体に傾斜をつけたことで、観客席とピッチの距離が近くなりました。また従来は観客席のうち約 10%はピッチが見えにくい死角に配置されていましたが、今回その問題も解消されました。また興味深いのは、観客席の色を決めるにあたって、「活発な市民」という電子投票システムを通じてモスクワ市民の意見を反映させた点で、電子投票の結果、観客席はボルドー色¹²に決まりました。更に障がい者や VIP、報道関係者のために「スカイボックス」と命名されたボックス席も 102 席用意されています。安全対策も徹底しており、スタジアムのどこからでも 7 分以内にスタジアム外に出られる構造となっており、これはこの規模のスタジアムとしては欧州で最高クラスの安全性とのことです。

モスクワでの練習場は日本の本田圭佑選手が所属した CSKA モスクワのホームが所有する 6 面に加え、更に 11 面の建設が続いている（うち 2 つは完成、5 つは近く完成、4 つは来年完成予定）。

モスクワ以外の都市での準備も概ねうまく行っているようです。9/27-10/5 にかけてロシアを訪問した FIFA のコリン・スマット氏はロシア側の準備を概ね肯定的に評価しています。但し、同氏やムトコ副首相（スポーツ・観光・青年政策担当）はサマーラとカリーニングラードの 2 都市については計画が遅れていると指摘しています。カリーニングラードのスタジアム建設状況は 10 月時点で 83% とされており、来年 3~4 月にはこけら落としが予定されています。一方、サマーラのスタジアム¹³建設状況は 10/20 時点で 65% とされています。同スタジアムは 2014 年に建設が開始されましたが、完成予定だった 2017 年には間に合わず 2018 年にずれ込む見通しです。サマーラ州の臨時代理知事は、建設のための計算システムがなかったため、ある数字がいい加減に記入されていたことが遅れの原因であると述べています。いずれにせよ FIFA は、この 2 都市を含めて開催都市を変更することは無い、と明言しています。尚、ワールドカップで使用される 12 のスタジアムは、本番までにそれぞれ 3 回以上テストマッチを行う事が義務付けられているそうです。直近では 11/11 にロシア代表 vs アルゼンチン代表¹⁴の試合がモスクワのルジニキ・スタジアムで開催され、11/14 にはロシア代表 vs スペイン代表の試合がサンクトペテルブルクのガスプロム・アリーナ（この建物は黒川紀章氏が設計）で開催されます。

既に大会後を見据えた動きもあります。10/3、プーチン大統領はスポーツ省に対して、ワールドカップのレガシー（スタジアムなどの遺産）利用のコンセプトをまとめること、各開催都市に児童サッカーセンターを建設すること、を指示しました。これを受け、各開催都市は様々なアイデアを出しています。一般的なものとしては、サッカースクールとしての利用、サッカーを含むスポーツセンターとしての利用、商業施設としての利用（施設維持費軽

¹² 厳密にはロシア語で *бордовый цвет с золотыми вкраплениями* という色です。これはクレムリンの壁の色で、モスクワの伝統的建築を象徴する色と解釈されているようです。

¹³ 45,000 人収容。ワールドカップでは 6 試合に利用される予定。

¹⁴ ムトコ副首相によれば、アルゼンチンのメッシ選手が参加することが契約条件だそうです。

減のため)、などに大別されるようです。中でもソチ市長のポホモフ氏は「既存のインフラ、新しい施設、温暖な気候、を武器に、ソチをロシアサッカーの全国的基地にする」というプランをスポーツ省に提示したそうです。変り種はサマーラ市で、将来的にガガーリンセンターという学園都市を建設し、大学キャンパスやテクノパークを誘致したいと考えているようです。全体のコンセプトに共通しているのは、旧ソ連的な考え方（スポーツをするべき人がスポーツをする）からの脱却で、いずれのコンセプトもあらゆる人々がスポーツを楽しみ、スポーツの裾野を広げ、その結果として優秀なスポーツ選手を輩出できればよい、といった考え方方が反映されています。

ワールドカップが開催都市の魅力を高めることも期待されます。例えば、ニジニノブゴロドでは初めて 5 つ星ホテルが建設されました。カリーニングラードでは 3 つの 4 つ星ホテルと 1 つの 5 つ星ホテル、あわせて 400 室が建設されました。またサランスクではホテル「タブラ（900 室）」が大会後地元政府に引き渡され、その一部は若い家族に優先的に供給される予定です。

交通インフラについては、ロストフ・ナ・ドゥヌーのプラトフ空港が、欧州とアジア・CIS 各国をつなぐ乗り継ぎ空港になり、モスクワの空港機能を一部代替することが期待されています。ボルゴグラーの空港も、FIFA が要求する 1 時間あたり 1,450 人を送り出せる規模に拡大されます。公共交通については、ボルゴグラーで来年 5 月に空港特急が開通、モスクワやサンクトペテルブルク、ニジニノブゴロドでは新しい地下鉄駅の建設、ロストフ・ナ・ドゥヌーでは新しいバス 100 台の導入、などが進んでいます。

以上、ワールドカップに向けたインフラの準備状況を中心にまとめました。しかし、大規模イベントを左右するのは、ソフト面、つまりホスト国のホスピタリティです。事前にホスピタリティの水準を知るのは難しいのですが、参考になるのが今年の夏にロシアで開催されたコンフェデレーションカップでしょう。この大会について FIFA は既に最高レベルの評価を与えていますが、筆者が注目したのは本音で語るサッカー専門記者の意見です。スポーツ誌 Number の WEB 版でベテランサッカージャーナリストの田村修一氏は「モスクワ、サンクトペテルブルク、カザン、ソチを視察、大会の組織・運営が極めてスムーズなのに加え、ボランティアの対応も適切ですべてに過不足がない。過剰なサービスもない代わりに、必要なものだけをさりげなく提供する。」と高く評価しています。更に田村氏は、会場外でも 3 人のロシア人が 30 分もホテル探しを手伝ってくれたこと、ボランティアがタクシーの値段交渉をしてくれたことなど、システムの不備を補うロシア人のホスピタリティを絶賛しています。また気になるのがセキュリティですが、コンフェデレーションカップではファン ID（チケット購入者が義務付けられる登録）があれば入国ビザ不要、公共交通が無料になるといったサービスが導入され、極めて好評だったようです¹⁵。あるサッカーファンが WEB に掲載している情報によれば、このファン ID を忘れても、現地でたった 10 分ほどで発行

¹⁵ 2018 年ワールドカップでもファン ID があれば、無料列車を利用できることが計画されています。またファン ID があればビザも不要になります。

されたそうで、このサッカーファンもロシアのシステムを非常に高く評価しています。

このようにソフト・ハード面の準備状況を見る限り、テロや政治的問題（参加ボイコットなど）が起きなければ、ロシアワールドカップは史上最高の大会となる素地が十分整っているように感じます。我々ロシアウォッチャーも新生ロシアの驚くべき進歩が多くの人々に伝わる事を願ってやみません。

以上

担当	シニア・エコノミスト 榎本 裕洋	TEL 03-3282-3790 E-mail: Enomoto-Y@marubeni.com
住所	〒103-6060 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 東京日本橋タワー21F 丸紅経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/	

(注記)

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。